ネパールとフィリピンの強靭化における高齢者のエンパワーメント

社会的に脆弱な人々の強靭性向上のために日本の経験を共有

概要

対象国　ネパール、フィリピン
災害リスク　自然災害が高齢者に及ぼす甚大な影響
取組分野　社会的な強靭性の構築

日本の地域社会における経験を活用して、自然災害の被害を受けたネパールやフィリピンにおけるコミュニティ主導型の復興、災害への備え、長期的な強靭性を向上

Ibasho Japanのメンバーから紙で作るアクセサリーの制作方法を学ぶネパールの人々
写真：マーガレット・アーノルド（世界銀行）

自然災害による被害を受けやすい高齢者

高齢者、女性、障害者、その他の社会的に不利な条件下にある人々は、自然災害による被害を受けるリスクが特に高い上に、救援や復興のための支援を利用しにくい状況にあります。これは、2013年にフィリピンを襲い、これまでに上陸した台風の中で史上最強として知られる台風ヨランダ（ハイエン）の際にも明らかとなりました。この台風による死亡者数は推計で6,300人に上り、230万人の被災者が貧困ライン以下に追い込まれることになりました。とりわけ、60歳以上の被災者は127万人で、被災者全体の8%に上りました。ヨランダによる被害が最も深刻だった東ビサヤ、西ビサヤ、中部ビサヤの3地域では、高齢者の割合が全国平均よりも高い6%となっています。

2015年のネパール地震後、ヘルプ・エイジ・インターナショナルの調査で、被災地の住民の大半が高齢者であることが明らかになりました。若い人々は職を求めて、すでに地元を離れていたためです。また、カトマンズで地域の高齢者の人々と活動しているソーシャル・ベンチャー「Bihani」のサントシ・ラナ氏は、救援・復興活動の取り組みの多くが若者だけを対象にしていることに気が付きました。「高齢者は、完全に蚊帳の外におかれ、ケアを必要とする受け身な存在として扱われていたのです。」とラナ氏は強調しました。

日本の経験を伝えることで強靭性を向上

2011年の東日本大震災では、被災した高齢者が復興の先頭に立ち、ソーシャル・キャピタル（人と人とのつながり）の再構築にあたりました。大船渡市では、高齢者が地域社会とともに「居場所ハウス」を発案し、立ち上げました。居場所ハウスは震災により深刻な被害を受けた同市の社会的な絆を取り戻し、強化するための拠点としての役割を果たしています。地域社会の誰もが立ち寄り、震災からの復興のために力を合わせる気楽な集いの場となっているのです。さらに、子どもが図書コーナーに英語の本を読みに来たり、高齢者が若者向けに郷土料理の講習会を開いたり、若者が高齢者にパソコンの使い方を教えたりと、世代を超えた利用者がつながりを持つ場となっています。

居場所ハウスは、運営にも高齢者が積極的に関わることで、ソーシャル・キャピタル（人と人とのつながり）や強靭性の構築にも役立っています。また、高齢者の活発な活躍ぶりは、人々の高齢者に対する意識を変えることにもなりました。居場所ハウスは持続可能なビジネスモデルを採用しており、活動資金を捻出するため、食堂の経営、無農薬の農園栽培、朝市の開催などに取り組んでいます。

こうした経験を踏まえ、Ibasho Japanは、ネパールのマタティルタ村とフィリピンのオルモック市のバゴング・ブハイ地区で、高齢者や女性、障害者が先頭に立ったコミュニティ主導型の復興と強靭性の向上を推進しています。Ibashoチームは2017年3月から、防災グローバルファシリティ（GFDRR）が運営する日本－世界銀行防災共同プログラムの支援を受けて、オルモック市とマタティルタ村の高齢者たちと直接協力し、Ibashoのアプローチに基づくコミュニティの包摂的な強靭性向上に向けた取り組みを進めてきました。

大船渡、マタティルタ、オルモックの高齢者たちは互いに学びあい、ワークショップを重ねることで、相互に協力し、経験を共有して、大規模災害後のより良い復興（Build Back Better）を進め、それぞれのコミュニティにおいて長期的な強靭性向上のために力を合わせてきました。

フィリピンにあるIbashoの農場と居場所ハウスの建設予定地を視察する現地相互訪問の参加者
写真提供：Ibasho

プロジェクトから得られた教訓と成果

高齢者が主導する強靭なコミュニティづくり

Ibashoが人々にもたらした影響を調査したところ、Ibashoに参加した人々は、参加していない人々と比べて、自分たちの置かれている環境を自らコントロールすることができると考えている度合いが大きいことが分かりました。こうした自己効力感の高まりによって、Ibashoの参加者たちはコミュニティをより良いものにできるという確信を持ち、有機農業や農産物直売、補助金の申請等を行い自立的な事業を立ち上げ、あらゆる世代の人々が活用できる地域のリソースとして、Ibashoを持続可能なものにしてきました。

こうした人々は住民同士の関係強化にも積極的で、他の地域社会の人々の将来の災害への備えにも力を貸しています。Ibashoとの協働を通じて、自分たちのコミュニティのみならず、国内外の他の地域の人々に対しても影響を与えられるという自信が芽生えたのです。

高齢者と地域の住民たちは自分たちで優先順位を定め、Ibashoの活動がコミュニティ特有のニーズに直接応えるものになるようにデザインしました。外部の専門家は、そこに暮らす人々が理想的なコミュニティを形成するのを後押しする存在に過ぎません。自分たちで決めることにより、活動を進める高齢者たちはIbashoを通じた一体感が生まれ、当事者意識を共有するようになりました。オルモック市の高齢者たちは、農業と建設に関する知識や技能を伝えることにより、地域の復興と再建のプロセスにおいて欠かせない存在と見なされるようになりました。

コミュニティ単位での相互の学びが成功のカギ

日本、ネパール、フィリピンの高齢者たちが相互訪問を実施しました。アジア開発銀行本部でもシンポジウムが開かれ、これら3カ国の高齢者が一堂に会してそれぞれの経験や教訓を共有しました。お互いのコミュニティへの訪問がきっかけで、高齢者たちはIbashoプログラムを実施および継続する上での秘訣や、課題を乗り越える方法を互いに学ぶことができました。例えば、オルモック市を訪問した日本とネパールの高齢者は、フィリピンの高齢者たちに農場の落ち葉を堆肥にして土壌を改良する方法についてアドバイスをしました。また、強風に備えて建物を強靭化するための簡単な方法も伝えました。

相互訪問を通じた学びはこれまで、政府や自治体間のものが中心でした。しかしこのプロジェクトにより、コミュニティ間、とりわけ似たような経験を有する人々同士での学びが非常に重要であることが明らかになっています。彼らは、お互いから多くの気づきと勇気を得るとともに、自分たちの体験や可能性を真に理解してくれる人々に出会うことができたと話しています。マタティルタ、オルモック、大船渡の高齢者たちは固い絆で結ばれており、引き続き協力を進めていくでしょう。

「復興を実現している人たちをこの目で見ることができ、震災を乗り越えられると確信しました。高齢者であっても、障害者であっても、誰でも何らかの貢献ができるのです」

パンチャ・クマール・スレスタ（Pancha Kumar Shrestha）
（ネパールのコミュニティリーダー）

お問い合わせ：
マーガレット・アーノルド
marnold@worldbank.org

2019年5月
www.gfdrr.org